



平成 22 年 6 月 16 日

愛知県常滑市鯉江本町 5 丁目 1 番地

株式会社 I N A X

取締役社長 川本隆一

第138期(平成21年4月1日 ~ 平成22年3月31日)

## 貸借対照表及び損益計算書

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

重要な会計方針に係る事項に関する注記

貸借対照表に関する注記

損益計算書に関する注記

税効果会計に関する注記

関連当事者との取引に関する注記

1株当たり情報に関する注記

# 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流 動 資 産</b>	<b>127,028</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>69,422</b>
現金及び預金	1,182	支払手形	2,902
受取手形	3,291	買掛金	43,155
売掛金	41,306	短期借入金	8,000
手形譲渡未収金	19,555	リース債務	441
商品及び製品	9,326	未払金	1,469
仕掛品	2,650	未払費用	1,066
原材料及び貯蔵品	5,458	未払法人税等	189
短期貸付金	30,751	未払消費税等	612
未収入金	3,384	前受金	598
未収還付法人税等	132	賞与引当金	5,197
デリバティブ資産	103	特定製品点検損失引当金	1,667
繰延税金資産	4,756	関係会社整理損失引当金	1,092
その他	6,687	工場再編関連損失引当金	362
貸倒引当金	1,558	設備購入支払手形	168
		設備購入未払金	1,903
		その他	594
<b>固 定 資 産</b>	<b>143,497</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>13,548</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>69,385</b>	リース債務	1,228
建物	24,990	退職給付引当金	2,213
構築物	2,467	役員退職引当金	495
機械及び装置	10,276	特約店預り保証金	9,525
車両運搬具	32	その他	86
工具器具及び備品	2,349		
土地	27,019		
リース資産	1,349		
建設仮勘定	900		
<b>無形固定資産</b>	<b>3,961</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>82,971</b>
特許権	184	<b>純 資 産 の 部</b>	
ソフトウェア	289	<b>株主資本</b>	<b>185,599</b>
その他	3,488	<b>資本金</b>	<b>48,468</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>70,149</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>47,847</b>
投資有価証券	9,490	資本準備金	47,847
関係会社株式	21,366	<b>利益剰余金</b>	<b>89,283</b>
出資金	14	利益準備金	4,337
関係会社出資金	16,288	その他利益剰余金	84,946
長期貸付金	11,667	圧縮記帳積立金	1,844
破産更生債権等	2,070	別途積立金	78,200
差入保証金	4,696	繰越利益剰余金	4,901
建設協力金	216	<b>評価・換算差額等</b>	<b>1,955</b>
デリバティブ資産	108	その他有価証券評価差額金	1,898
繰延税金資産	4,248	繰延ヘッジ損益	56
その他	1,119		
貸倒引当金	1,137	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>187,554</b>
		<b>資 産 合 計</b>	<b>270,525</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>270,525</b>

(注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		238,432
売上原価		160,822
売上総利益		77,610
販売費及び一般管理費		73,938
営業利益		3,671
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,097	
その他	1,225	2,323
営業外費用		
支払利息	80	
売上割引	262	
その他	477	820
経常利益		5,174
特別利益		
貸倒引当金戻入益	618	618
特別損失		
固定資産廃棄売却損	465	
投資有価証券評価損	462	
関係会社整理損失引当金繰入額	125	
関係会社株式評価損	787	
工場再編関連損失引当金繰入額	362	
工場再編関連損失	2,314	4,517
税引前当期純利益		1,275
法人税、住民税及び事業税	142	
法人税等調整額	764	907
当期純利益		368

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブの評価基準

デリバティブ

時価法によっております。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し平成19年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。主な科目の耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～50年

機械及び装置 4年～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））の適用初年度開始前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与等の支払に備えるため、支払見込額に基づき計上しております。

特定製品点検損失引当金

当社の特定の製品に関連した重要な問題の発生に伴い、今後必要と見込まれる点検費用の支出に備えるため、その発生予測に基づいて算定した金額を計上しております。

関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴い発生すると見込まれる損失に備えるため、必要な金額を計上しております。

工場再編関連損失引当金

工場再編を目的として決定した工場の閉鎖等に係る損失に備えるため、その合理的な見積額を計上しております。

退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の損益として処理しております。</p> <p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）が当事業年度に係る財務諸表から適用となったことに伴い、当事業年度より同会計基準を適用しております。なお、本会計基準の適用に伴う影響額はありません。</p>
役員退職引当金	<p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の方法	
ヘッジ会計の方法	<p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p>
ヘッジ手段とヘッジ対象	<p>ヘッジ手段・・・為替予約取引、商品スワップ取引 ヘッジ対象・・・外貨建予定取引、原材料調達取引</p>
ヘッジ方針	<p>為替変動、原材料価格変動に起因するリスクを管理することを目的としております。</p>
ヘッジ有効性評価の方法	<p>為替予約取引とヘッジ対象は、通貨、期日等の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>商品スワップ取引とヘッジ対象は、ヘッジ取引の条件等を3ヶ月毎に評価することによって、有効性の判断を行っております。</p>
消費税等の会計処理	<p>税抜方式で行なっております。</p>

(5) 会計方針の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更	<p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用方針」（企業会計基準第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は2,977百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ401百万円増加しております。</p>
工業所有権等の実施許諾等に係わる収益の計上区分の変更	<p>工業所有権等の実施許諾等に係わる収益は、前事業年度までは、自社商標の実施許諾等に留まり、営業外収益として処理しておりましたが、当事業年度に海外会社の工業所有権等を取得したことにより当該収益が増加し、営業利益に対する金額の重要性が高まったため、当該収益を売上高に、直接対応する費用を売上原価に計上区分を変更いたしました。</p> <p>この変更により従来の方法と比べて売上高が929百万円、営業利益は616百万円多く計上されますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、前事業年度における営業外収益に含まれている同収益は149百万円であります。</p>

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 141,600 百万円

### (2)保証債務

被保証者	保証金額 (百万円)	保証債務の内容
従業員（持家融資制度）	284	持家融資制度による銀行借入金
(株)テムズ	128	銀行借入金
祖父江工業(株)	80	銀行借入金
American Standard Bath & Kitchen India Pte., Ltd.	69	銀行借入金
蘇州伊奈建材有限公司	172	銀行借入金
(株)中川	309	銀行借入金
(株)ジャクソンエス・ピー・アイ	252	銀行借入金
計	1,298	

### (3)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 15,428 百万円  
 長期金銭債権 3,340 百万円  
 短期金銭債務 9,755 百万円

### (4)取締役、監査役に対する金銭債権及び債務

金銭債務 0 百万円

## 3. 損益計算書に関する注記

### (1)関係会社との取引高

#### 営業取引による取引高

売上高 26,527 百万円  
 仕入高 34,872 百万円  
 販売費及び一般管理費 9,301 百万円  
 営業取引以外の取引による取引高 1,086 百万円

### (2)工場再編関連損失の内訳

建物除却損 56 百万円  
 機械及び装置除却損 1,830 百万円  
 工具器具及び備品除却損 118 百万円  
 設備解体費 130 百万円  
 棚卸資産廃棄費用 89 百万円  
 その他 91 百万円

## 4. 税効果会計に関する注記

### (1)繰延税金資産

退職給付引当金	4,713 百万円
貸倒引当金	1,006
賞与引当金	2,087
特定製品点検損失引当金	669
その他	3,836
繰延税金資産小計	12,313
評価性引当額	894
繰延税金資産合計	11,418

## (2)繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	1,137
圧縮記帳積立金	1,237
その他	37
繰延税金負債合計	2,413
繰延税金資産の純額	9,005

## 5. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	㈱INAXエンジニアリング	所有 直接100%	役員の兼任、製品の販売、工事の発注	製品の販売(注1)	11,867	売掛金	4,293
				資金の借入(注2)	4,300	短期借入金	4,300

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(注2) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

### 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	トステム㈱	-	製品の販売、部材の仕入	製品の販売(注1)	9,641	売掛金	3,184
				資金の貸付(注2)	300,449	短期貸付金	29,885
	住生活グループファイナンス㈱	-	資金管理委託、業務委託	資金の貸付(注2)	-	長期貸付金	10,000
				受取手形の譲渡他(注3)	98,178	手形譲渡未収金	19,555
				仕入及び設備購入債務のファクタリング契約に基づく譲渡(注4)	74,597	買掛金	20,636
						設備未払金	1,322
				支払手形の決済委託(注5)	10,655	支払手形	3,070

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(注2) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注3) 当社の得意先より回収した受取手形を住生活グループファイナンス㈱に譲渡し、当社にかわって取立依頼を行うものであり、一般の取引条件と同様であります。

(注4) ファクタリング契約は当社、仕入先及び住生活グループファイナンス㈱との三社間契約に基づいて行われており、当社の支払条件は一般の取引条件と同様であります。

(注5) 支払手形の決済委託は当社と住生活グループファイナンス㈱との契約に基づいて行われており、当社の支払条件は一般の取引条件と同様であります。

## 6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

812円40銭

1株当たり当期純利益

1円60銭

以上